

気候危機、コロナ危機、大量失業問題に どう立ち向かうのか

～センター事業団の仲間たちの挑戦と協同労働の協同組合・労働者協同組合法の可能性～

田中 羊子（センター事業団理事長/会員）

1 突然の一斉休校の要請に直面す る中で突き付けられたこと

新型コロナウイルスの感染が拡大し、市民の中で不安が日ごとに高まる中で、2月27日夕方に、突然の全国一斉休校の要請が政府から出され、翌日28日から自治体や学校、学童クラブ等の現場は大きな混乱に陥った。客観的事実に基づく情報が提供されず、科学的根拠のない突然の全国一斉休校の要請。一方厚生労働省からは、学童クラブについては休まずに開所するようにとの真逆の判断に立つ通知が出された。本当に一斉休校が必要なほどの緊急事態であるなら、学校以上に濃厚接触による感染拡大のリスクが高い学童クラブについても休止にし、その上で自宅待機が困難な家庭の子どもたちの居場所をどう確保するのかを、行政・学校・児童クラブ等が協議し、互いに協力して最善の環境をつくることを申し入れたが、話し合う余地もなく目の前の対応に追われた。

多くの学童クラブは、3月2日から三期休業日と同様の扱いで朝から夕方までの開所を突然に求められ、指導員は人員不足の中で、感染予防にも気遣いながら、大変な疲弊を強いられることとなる。自治体には体

制づくりの支援や環境の改善、マスクの支給等を求めながら、周辺の事業所の応援や協力でなんとか乗り切る毎日だった。

この時私たちは、国や行政の要請を鵜呑みにするのではなく、目の前の利用者や家族、働く仲間の生命と暮らしを守るために、何が最善なのか、どうすべきなのかを自分たちで主体的に考え、判断することの必要を強く感じた。そして、国や行政に対して、現場の実態と切実な声を届け、必要な対策をしっかりと求めていくことを決意した。

また、今回のコロナ禍の中で、2つの課題に向き合うことをテーマに据えた。

1つ目は、センター事業団の活動スタイルを大きく変革する契機にすることだ。当面の間、全国及び事業本部の主要な会議が開催できなくなる。出張も難しい。こんな時だからこそ、組合員が情報を共有し主体的に考え、仲間と話し合い、自ら行動することを本当に基本においた、新たな組織活動の形態を編み出していくこと。

2つ目は、困ったことがあったら相談できる、頼り合える地域のよりどころ、「みんなのおうち」づくりの意味を一層はっきりさせ、その呼びかけを本格化すること。孤立しては一人ひとりの生きる力、市民力

は高まらない。生命を守りあうために、地域で社会の連帯力を高める取り組みが本当に求められている。

2 命に関わる話し合いを深め「最終判断は事業所の組合員が行うこと」を大原則に据えて

4月に入り、感染拡大が大都市圏さらに全国へと急激に広がるなかで、7日に政府から7都道府県を対象とする緊急事態宣言が出されることになる。現場からは不安の声があがり、利用者からの問い合わせも現場に相次ぐ中で、本部としてもこの事態に対してどういう方針で臨むのか、本当に悩んだ。感染爆発と医療崩壊を防ぐために、人との接触を8割減らし、極力家にとどまるように一という外出自粛の要請が連日強く出されるなかで、とりわけ利用者や家族の命と暮らしを日々支えているケアの現場は、どう判断したらいいのか。

「組合員の命を守ること、そして人との接触を減らし感染爆発を防ぐことを最優先に考えると、すべてを休止することを前提にした上で、どうしても休めない部分のみ対応するという方針を、本部が強制力のある指示として出さないと、現場は休業の判断が出来ないのではないか」という意見もあった。しかし仲間の中には、こういう状況だからこそ利用者や家族の支えになりたいという願いや使命感も強くある。議論の中で2つの視座を与えられた。

1つは「緊急事態宣言のもと、自粛の要請によって、戦後の憲法下で大切に守ってきた自由を、私たちは一時的にせよ手放す

ことになる。為政者が個人の自由を制限する権利を有すればどんどん広がる可能性がある。コロナ禍を克服しても民主主義が壊れてしまっただけでは意味がない。命と自由、どちらも守る闘いが必要だ」(山田健太専修大学教授)という視点だ。

2つ目に「ウィルスは私たち生命の不可避的な一部であるが所以、根絶したりすることはできない。私たちはウィルスを受け入れ、共に動的平衡を生きていくしかない」(福岡伸一青山学院大学教授)との指摘だ。

そうだとすれば、「外出は控えて」と孤立させ、家に閉じこめることだけが有効な解決策なのだろうか。充分な感染予防の対策を前提にし、「3密」は避けながらも孤立を防ぎ、心と体の免疫力を高めるような暮らし方・働き方・社会とのつながりが大事になってくる。「自粛要請」に対して、もっと自立的・主体的な判断が私たちに求められているのではないのか。

全国の地域や自治体の状況も、職種による状況も、目の前にいる利用者、家族、働く仲間の置かれている状況も大きく違う。だから最善の判断は現場、事業所の組合員にしかできない。組合員が命に関する話し合いを深め、とことん考え抜き、関係する人たちとも話し合い、自分たちで決する—このことを大原則に据えて、仲間の力を信じ、今の局面を乗り越えていくことを方針として打ち出した。これは、労働者協同組合法案の基本原則に据えられた「組合員の意見反映」原理を、どこまで貫けるかのかが試される取り組みでもある。

そして、現場で話し合う際に大切にする

共通の視点として、「命と仕事を守り合う話し合いのための指針」を提案した。その中で、事業の継続や縮小や休止についてどんな判断をしようとも、制約があっても尚、利用者や家族、地域のためにできることを見出し、創意工夫を凝らし実践する中で、互いの信頼を深める契機にしていくことを全組合員に呼びかけた。

センター事業団がこのぎりぎりの局面において、組合員の力を信じ、全ての判断を事業所に任せることを方針として打ち出したことは、本当に大きかったと思う。コロナ危機への対応は、国家の上からの「規制・統制」によってではなく、市民相互の信頼と自由意志にもとづいて自己の行動を決め、律していくことでしか、乗り越えられない。

あれから4か月、コロナ禍の格闘を通して、現場・事業所に底深い変化が生まれている。

3 コロナ禍の格闘から生まれている現場、事業所の底深い変化～制約があっても尚、私たちに何ができるのかを問い返す中から～

①利用者や家族から、自らの存在価値を教えられる

このコロナ禍の中で、私たちの仕事が人の命と暮らしを支える上で、日々欠かせない大切な役割を担っていることを改めて実感した。そして多くの仲間が、利用者や家族を通じて、命のよりどころとしての自らの存在価値に気づかされた4か月だったと思う。

松戸地域福祉事業所あじさい(通所介護、障害者就労、学習支援、学童クラブ、就労

準備支援)では、緊急事態宣言を受けて、命に関わる判断に本当に悩んだ。特に高齢者デイサービス現場では、ケアワーカーが感染源になって利用者に感染させたらどうしよう。取り返しのつかない十字架を組合員に負わせてもいいのかと不安だった。周辺のデイサービスに自粛が広がる中で、ケアマネージャーからあじさいが頼りにされる。多くの利用者から「コロナにかかってもいいからあじさいに行きたい」と言われ、仲間の覚悟が決まった。そして今、昨年同月比で利用者が2割増えている。コロナは早く終わってほしいが、利用者からの信頼と仲間のよい仕事への思いを確認ができ、自分たちの底力を発揮できたという。

地域福祉事業所富山ぼびー(共生型通所介護、訪問介護)では、利用者が濃厚接触者となり、悩んだ末にデイサービスの2週間の休業を決断。利用者が怖がって離れてしまうことを心配したが、逆にケアワーカーの体調を気遣われ、再開を楽しみにしていると励まされた。通所のサービスを訪問介護に切り替える中で、在宅での利用者の暮らしや様子を知ることができ、毎日電話で利用者や家族と話すなかで、普段は聞けなかった本音や悩みを聞くことができ、これからのケアに生かしたいという想いが仲間の中に沸いている。改めて自分たちの存在価値に気付かされ、よい仕事への意欲を高めている。

②利用者・家族の声を聴きとり受けとめる …「相談機能」の高まり

事業の利用を自粛する利用者があった

り、公共施設、学習支援や介護予防、親子広場等が休止になる中で、多くの事業所が電話で様子を聞き取ったり、保護者にアンケートを実施したり、自宅を訪問したり、オンラインで情報を届けるなど「相談機能」を高めている。

浦安地域福祉事業所では、学習支援の8教室が休止となる中で、昨年の台風のときの経験を生かして、「心配だから行ってみよう」と3月に子どもたちの家庭100軒を訪問。支援員たちが過酷な環境の中で暮らしている子どもたちがいることを目のあたりにして「よく、これまで来てくれていた」「よく非行に走らずにいてくれた」という気持ちが沸いてくる。学童クラブや学習支援の現実のニーズの中から、次々と事業を立ち上げてきた浦安地域福祉事業所が今、困ったときの「かけこみ寺」として地域から認知され、自治体からの信頼や期待も大きく高まっている。

地域福祉事業所としま宙が運営する「東池袋フレイル対策センター」(介護予防事業)も休止となり、利用者130人全員に電話をかけて、安否確認とニーズの聞き取り調査を実施した。孤立しがちな環境の中で連絡を喜び、堰をきったように想いを語られる利用者も多く、抱えている不安や再開後にやってみたいことを全て聞き取り記録して、今後に生かそうと話合っている。

深谷地域福祉事業所だんらん上柴(訪問介護、通所介護、居宅介護)では、コロナをめぐって利用者の家族の相談にのる機会が増え、家族がどこに通勤し、どんな仕事をされていて、日常にどんな不安を抱えて

いるかをつぶさに知ることができ、利用者や家族との関係が一層深まっている。

コロナ禍の中で多くの仲間が、様々な制約があったからこそ、孤立させないために心配の声をかけ、連絡を取り合い、相談相手になろうとする中で、利用者や家族、地域とのつながりや信頼を深めている。また利用者や家族の暮らしや願いまるごとを受け止めて、これからのケアや保育に生かそうとする、よい仕事の深まりが生まれている。そしてこの困難をみんなで力を合わせ、乗り越えたことによる仲間の自信と結束が深まっている。

③コロナと共に生きるとはどういうことか —仲間の実践から教えられたこと

実は、「最終判断は事業所の組合員が決すること」を大原則に据えたものの、そうはいっても大丈夫だろうか、不安は本当に大きかった。特に心配だった高齢者ケアの現場の様子を知るために、センター事業団埼玉事業本部の共生ケアプロジェクト会議に参加し、ふじみ野市のデイサービスそらまめの島袋俊子所長の話聞いて、その不安が払拭され、確信に変わった。

そらまめも、最初は感染のリスクがとても不安だった。しかし利用者も家族も「家にいるより、そらまめに来た方が安心」と通い続け、毎日定員いっぱいの状態。マスクやクリーンキラーエース(次亜塩素酸水)や食事時のビニールのパーテーションの設置など、感染対策に万全を期しながらも、あとは普段通りの生活を送っている。朝来たら、庭で採れた梅のジュースを飲み、体

操を終えると近隣の住民と一緒に畑仕事に精を出し、保存食を仕込み、採れたての野菜でつくったランチを楽しみ、仲間と笑い元気に！心と体の免疫力を高めている。命の源である農と食をケアの基本に位置づけることの大切さを、仲間から改めて教えられた思いだった。

そらまめは、3.11後の福島原発事故の避難者を応援する社会連帯グループ「にんじん」の活動から生まれた。避難者の「息が詰まりそう。畑がしたい」というつぶやきから、畑を借りて農作業を開始。そこから畑つきの民家に移転し、今のそらまめのケアに発展していく。そして原発に頼らないエネルギーをつくろうと、県やNPOの支援を受け、地域住民70名から50万円の募金を集めて、屋根に太陽光パネルを設置して、二酸化炭素を年間3.58トン削減する地域の防災拠点になっている。建物の一画は「サロンそらまめ」として地域に開放し、住民たちが気軽に集まり、何でも相談できるよりどころになっている。「弱ったらそらまめに通いたい」「ここを拠点に、高齢者が安心して暮らせるユートピアをつくるんだ」と地域からの期待は高い。

まさにそらまめは、福島原発事故を原点に、ケアを土台に農と食とエネルギーを自給し、お互いが信頼で結ばれ、命を守り合う地域づくりの拠点であり、小さなFEC (Food/Energy/Care) 自給圏を形成し始めている。ここにコロナと共に生きる社会、そして自然と人間、人間と人間の関係の豊かなポストコロナ社会のありようが、映し出されているように思う。

④ コロナ禍の中から、私たちのよい仕事とは何かをあらためて問い直す

センター事業団は、東日本大震災の際に東北復興本部を設置し、「東北に新しい日本を」をスローガンに掲げた。そして「FEC 自給圏の創造」をテーマにすえて、被災地の人々と共にケアと地域の資源（自然やコミュニティ、達人の力）を結び、地域の復興のための仕事おこしに挑戦してきた。あれから10年、FECに向かう取り組みは全国に広がり、深められている。小農森林ワーカーズや、ケアと第一次産業を結んだ農福連携の取り組みなど様々な挑戦の広がり。私たちの運動・事業がめざす三層構造の発見、それを市民みんなの力でつくりあげるみんなのおうち・協同総合福祉拠点の構想、生活困窮問題と向き合い、社会的困難にある仲間と共に働く中での協同の関係性の深まり。

今回のコロナ禍は、人間が自然の一部であり、自然も含めたいのちを育むよい仕事、よい暮らし、人のつながりの豊かさを感じられる地域とはどうあったらいいのかを、私たちにリアリティを持って突きつけた。そして東日本大震災以降、私たちが新しい社会の創造へ向けて積み重ねてきた実践の意味をあらためて振り返り、その戦略を明確にし、みんなで取り組みを地域からいっそう本格化することが求められている。

自分たちの事業所の存在目的とは何か。コロナ禍で問われ、気づかされたよい仕事、よい暮らし、私たちが願う地域の未来とは何か。コロナ禍の中であっても安心して自分を出せ、相談ができ、支え合える職場と

はどうあったらいいのか。さらに、これから一層深刻化する失業問題や生活困窮、地域に広がる孤立の問題を受け止め、私たちに何ができるのか。仲間と深め合い、地域に足を踏み出す契機にしていきたい。

⑤SNSを活用した新たな組織活動の可能性

この4ヶ月、リアルな会議が開催できなくなる中、ウェブを活用した会議や研修が数多く聞かれた。「役員や全国の仲間を身近に感じる」「仲間と一緒に職場にいて参加できるのがいい」などの声が寄せられている。こうした仕組みも活用し、リーダー中心の会議から、全組合員に必要な情報を直接届け、現場同士がつながり学び合う中での組合員主導の現場・事業所づくりに、大きな手ごたえを感じている。

4 気候危機、コロナ後の社会の再生、大量失業問題に私たちはどう立ち向かうのか

①気候危機問題にどう立ち向かうのか

1月に開催した全国事業推進会議では、大阪市立大学の斎藤幸平氏を招き、私たちのこれからの運動・事業の前提に置くべき時代認識を共有した。

私たちは今、人類の未来を決する大分岐点にいる。特に気候危機を脱し、破局を避けるには、“今(10年)”しかない。世界の平均気温を産業革命以前に比べて1.5度以内に上昇を抑えるためには、2030年までにCO₂排出量を半減、50年までに実質ゼロにしなければならない。そのためには社会の大転換が求められる。そして貧困・格差、

民主主義の危機…その根本原因は“資本主義”そのものにある。有限な地球で無限の経済成長を追い求め、限らない生産と消費活動を駆り立て、利益を最優先し、地球の行く末など関係ないというようなこのシステムの正統性・有効性が失われている。

一方で、別なシステムで違う未来をつくらうという、世界の若者たちからの変革のうねりが生まれている。スウェーデンの一人の少女の訴えが若者たちを動かし、世界各地の自治体や国も続々と「気候非常事態宣言」を発し始めた。欧米では、グリーン・ニューディール(温暖化防止と格差是正をもたらす経済政策)を求める運動が高まっている。

これからの10年、大分岐の時代をどう生きるのかが、私たち一人ひとりに鋭く問われている。気候危機、貧困・格差、民主主義の問題全部に同時に取り組むような大きなビジョンが求められている。このテーマに、協同労働運動はどういう役割を果たせるのだろうか。気候危機問題にどう立ち向かえばいいのか…と考えていた最中に2月、コロナ危機に直面することになる。

②コロナ危機が露わにしたこと…これまでの新自由主義的経済・社会のあり方の危機

コロナ危機は、感染症の危機ではなく、これまでの社会・経済のあり方の危機であり、根本的な転換が求められている。

マスクひとつ自国で調達できないグローバル経済の脆弱さ、これが食糧だったら私たちはどうなっていたのだろうか。その危機は、すぐ身近に迫っている。新自由主義的

政策による社会保障費の抑制と医療・介護崩壊の危機、保障なき自粛要請による廃業、失業、生活困窮の増大、そして呆れるほどの政治の劣化と機能不全。日本では「医療崩壊」に対して、検査体制や医療供給体制を充実させることよりも、経済活動の自粛要請を強化することによって対応してきたため、多くの医療機関が疲弊し、経営難に陥る中で、第2波への備えは非常に危うい状況にある。また感染拡大が死に直結しかねない高齢者介護の現場は、今も大変危険な状況にあり、利用者や職員全員に対する検査の実施は必須であると考える。

気候危機もコロナ危機も、その根本原因は共通ではないか。資本の増殖のためには地球がどうなろうと、格差が広がり命が失われようと構わないという、新自由主義的経済システムそのものにある。

そして、転換すべき新しい社会のあり方も共通ではないか。地球温暖化の防止とポストコロナ社会は、自然と共生し、命を守り育み合うという点で1つに重なり合う。

ケアを社会づくりの土台に据えて、人間の信頼と連帯の基盤を豊かにし、自然をケアし、命を支えるために不可欠な食やエネルギーを自分たちの手で作り、地域内で循環する経済のあり方をつくり出す。そして地域間のネットワークで互いの必要を補い合い、地域に根ざした産業と就労の場を生み出すことで、地域に暮らす住民自身が生きること、暮らすこと、働くことを意思決定できる社会システムへの変革が求められている。

③戦後最大の経済危機と大量失業問題に、 私たちはどう立ち向かうのか

～市民主体のFECを創造する運動からグリーン・リカバリー政策の実現へ～

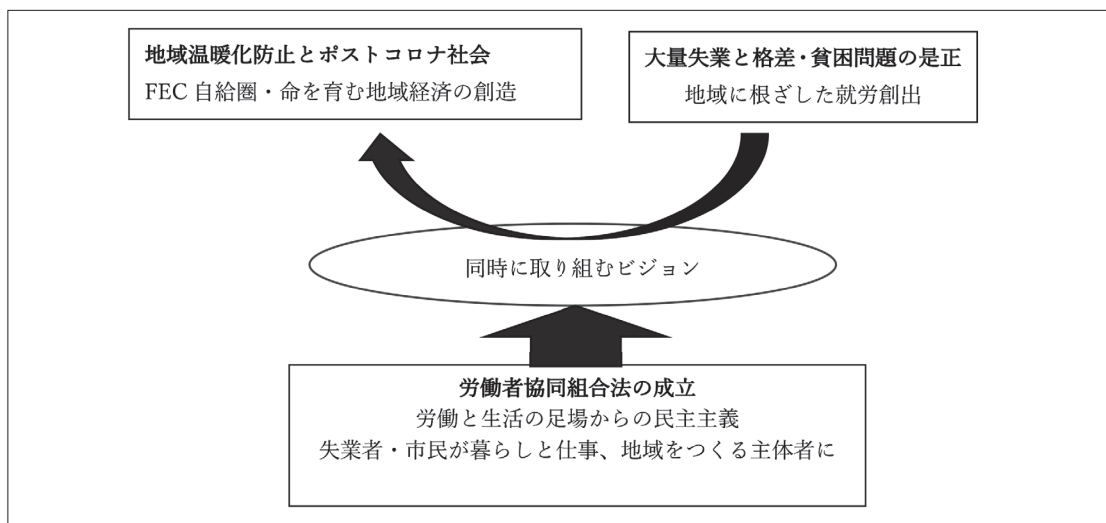
時代は今、社会を持続可能なものとする産業構造の根本的転換を目的とした「グリーン・リカバリー」(緑による回復)を促進する「グリーン・ニューディール」政策を求めている。

それは、気候危機と経済的不平等の両方に対処し、雇用創出を目指すことを目的として、10数年前に欧州で提唱、実践されている産業構造の転換を図る経済政策であり、自然エネルギーや地球温暖化対策に公共投資することで、新たな雇用や持続可能な経済を生み出すことが狙いである。

5月には、コロナ危機からの復興基金「次世代EU」を創設。コロナ後の新しい政策の全てにグリーン・リカバリーを位置づけ、コロナ危機で得た「あらゆる教訓」を生かし、「グリーンな移行」の実現ならしめると、出口戦略の工程表に入れ込んでいる。この流れは韓国や米国ニューヨーク市やロサンゼルス市等に広がっている。

日本においては、コロナ禍がこの1年続く場合、リーマンショックを超える300万人ともいわれる大量失業、60万件を超える倒産、廃業の危機が迫っている。リーマンショック時は、製造業の失業が多く、サービス産業が雇用の受け皿となったが、今回のコロナ禍においては飲食・観光・交通などサービス業における失業者の割合が増加しており、新たな産業の創出が求められている。

気候危機への対応と、コロナ危機がもた



らす大量失業問題の両面からも、日本の産業構造を転換し、自然と人間が共生し、いのちと食・暮らしの安心とコミュニティの基盤を豊かにしていくための新たな産業とコミュニティ経済を育てていかななくてはならない。

社会運動の弱い日本では、こうした政策を実現するのは容易ではないが、自治体に気候非常事態宣言を求め、協同労働による地域発、市民主体のFEC自給の取り組みを高め、そのことを促進する政策を国、自治体に求める中で、日本版グリーン・リカバリー政策の実現に向かっていきたい。

5 ポストコロナ社会の創造と失業者運動と法制化運動を1つに結んで

今、私たちが受託している首都圏の生活困窮者の相談窓口には、通常の10倍以上にのぼる人々が休業や廃業、失業の中で突然の困窮状態に陥り、生活をなんとか立て直したいと住居確保給付金の申請等に押し寄せている。また、学習支援や虐待予防の相

談窓口には、精神的に不安定になる子どもたちの相談や孤立によるストレス、DV、虐待の相談が寄せられている。こうした困難のただ中にある人々と手をつなぎ、共にこの社会を再生していく上で、協同労働の協同組合が今ほど必要とされるときはない。何としても秋の臨時国会での成立を切望する思いが、心の底から湧いている。

労働者協同組合法案の冒頭の第1条には、「法の目的」が掲げられている。「意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状を踏まえ」「多様な就労機会を創出することを促進するとともに」「地域における多様な需要に応じて事業が行われることを促進し」「もって持続可能で活力ある地域社会の実現に資することを目的とする」と。

これは、コロナ禍の中で求められる労働者協同組合の役割と一つに重なる。膨大な人々の働く場が失われる現状の中で、その力を生かすために多様な働く場を創出し、地域や社会の再生のために必要な仕事をおこ

し、働く者、市民が自らの暮らしと仕事、地域をつくる主体者となり、持続可能で活力のある地域社会の実現に役割を果たすこと。

そして、同じ第1条の中で労働者協同組合の「基本原理」として位置付けられた「①出資 ②組合員の意見反映 ③従事」の3つは、日本の社会で初めて、労働の現場において共益権という形で労働者の主権を認め、民主主義を保障する原理といえる。職場において、組合員たる労働者一人ひとりが尊重され、対等な立場で自由にものが言え、話し合いを通して自分たちの手で大切なことを判断し、協力し合う働き方が、社会の普遍的な制度として確立し、広げられることになる。

利潤の追求が最優先の価値である資本主義の経済システムが生み出す気候危機やコロナ危機の中で、働く者、市民が自らの自発意志で地域に根ざした仕事をおこし、いのちに最優先の価値を置き、暮らしと仕事と地域の間らしいあり方を自分たちで決め、つくり出せるならば、これこそが社会を底深く変革する力となるのではないか。ポストコロナ社会を創造する力の源泉になるのではないか。

失業と生活困窮、命の危機にさらされる人々が膨大に広がる中で、映画『Workers 被災地に起つ』に映し出されたような、被災の最も困難の中から当事者が仕事おこしと地域の復興に立ち上がる東北復興の格闘が、全国規模でもっと本格的に求められる時代が来ている。労働者協同組合の法制化を力に、コロナウィルス禍を超えて、失業や社会的困難にある人々と手をつなぎ、市

民の協同の力で仕事をおこし、新しい社会の創造へ明確に舵をきる—ここに本当に役割を果たしうるセンター事業団でありたいと強く思う。

そのために、以下の取り組みをこれから仲間たちと進めていきたい。

①失業者の登録とネットワークづくり

失業や生活困窮にある人々と出会い、登録を呼びかけ、当事者が仲間や地域とのつながりを得て、自らの手で新しい暮らしや納得のいく仕事を切り拓いていくための居場所とネットワークをつくり出す。ワーカーズコープの仲間や地域の方々が、失業者一人ひとりの直面する困難を、地域みんなで解決する問題として受け止め、できることを出し合い、地域の力で包み込んでいけるような息の長い社会連帯運動として展開していく。

②秋の臨時国会での法の制定を確実にものにするために

大失業問題とコロナ後の社会づくり、労働者協同組合の法制化運動を一つに結んだフォーラムや学習会、ワーカーズコープ設立のための講座、そして映画『Workers 被災地に起つ』の上映会などに取り組む。この働き方を求める人々との出会いの場を、全国津々浦々で本格的に広げていきたい。

③新たな力と出会い、みんなのおうち・協同総合福祉拠点づくりの推進を

コロナ禍の中から深めた自らが目指すよい仕事の魅力を発信し、地域の未来を描き出し、一緒にやろうと呼びかけるた

めの人材育成講座(職業訓練)、仕事おこしやみんなのおうちづくりの講座、地域懇談会等に取り組む。そして、一人でも多くの失業の困難にある人たちを仲間に迎え、新たな仕事おこしに挑戦する。

④労働者協同組合を公共政策に生かすための自治体との総対話行動を

失業問題の克服と持続可能な社会づくりの市民主体の形成に、法制化される労働者協同組合をどう生かすのか、自治体や議員の皆さんとの懇談を深める。特に自治体に対しては、協同労働を活用した生活給付付きの起業型職業訓練と、みんなのおうち・協同総合福祉拠点づくりへの支援、市民に広く労働者協同組合を周知し、その設立を支援する協同労働プ

ラットフォームの提案を行う。

センター事業団のこれまでの35年の取り組みは、日本の社会において、ごく狭い領域の中でのささやかな経験に留まる。労働者協同組合法の制定は、私たちの想定をはるかに超えて、あらゆる分野、あらゆる領域からの新しいワーカーズコープの立ち上がりを生む力になるだろう。恐れることなく新しい事態に突き進み、新たな人々との出会いを広げ、その取り組みから学び、エネルギーを糾合しながら、働く者・市民が信頼で結ばれ、互いのいのちを輝かせ、本当に主体者として生きられる社会の創造に向かっていきたい。